

# 社会資本総合整備計画

## 仁連地区都市再生整備計画

平成 27 年 2 月 27 日

茨城県古河市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成27年 2月27日

計画の名称	1 仁連地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成30年度（4年間）	交付対象	古河市
計画の目標	大目標：人々が活気に溢れ、快適で安心して暮らせる緑の恵み豊かな里づくり 目標1：活動拠点整備による文化創造や交流創出と地域コミュニティの活性化 目標2：災害時の避難環境の充実による快適な生活環境の形成		

計画の成果目標（定量的指標）	・新たな活動拠点の整備が文化創造や交流創出にどれだけ寄与したのかを、活動拠点を利用する人数によって把握する。 ・新たな活動拠点の整備が地域コミュニティの活性化にどれだけ寄与したのかを、地域のコミュニティ団体の活動事業数によって把握する。 ・地域生活基盤施設の整備による避難環境の充実が、住民の防災意識の向上にどれだけ寄与したのかを、防災訓練実施コミュニティ団体数によって把握する。		
----------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値	中間目標値	最終目標値							
一年間に地域の活動拠点（古河市三和公民館および(仮称)古河市三和地域交流センター）を利用する人数の合計	26,563 人/年		32,000 人/年							
地域内のコミュニティ団体が実施している、市の助成対象となる事業数の平均	4.6 事業/団体		5.6 事業/団体							
地域内のコミュニティ団体のうち、防災訓練を実施している団体数	1 団体		2 団体							
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,174 百万円	A	1,174 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

交付対象事業

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
1-A-1	都市再生	一般	古河市	直接	古河市	仁連地区都市再生整備計画事業	計画区域 A=70ha	古河市						1,174	
合計													1,174.0		

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
														0.0	
合計													0.0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
														0.0	
合計													0.0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----



# 都市再生整備計画

に れい ち く  
仁連地区

いばらきけん こがし  
茨城県 古河市

平成27年2月

## 都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	茨城県	市町村名	古河市	地区名	仁連地区	面積	70	ha
計画期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	交付期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	

### 目標

- 大目標：人々が活気に溢れ、快適で安心して暮らせる緑の恵み豊かな里づくり  
 目標1：活動拠点整備による文化創造や交流創出と地域コミュニティの活性化  
 目標2：災害時の避難環境の充実による快適な生活環境の形成

### 目標設定の根拠

#### まちづくりの経緯及び現況

古河市は平成17年に旧古河市・総和町・三和町の一市二町が合併して誕生した市である。東京やさいたま市、宇都宮市まで60km圏内にあり、JR宇都宮線古河駅をはじめ国道4号、新4号国道等の交通ネットワークにより人的また物的な交流が盛んな状況にある。今後はJR宇都宮線の東京駅乗り入れや首都圏中央連絡自動車道境古河インターチェンジ、筑西幹線道路等の整備によりさらに様々な分野で交流が拡大していくことが予想され、県西地域の中心都市としてふさわしい都市づくりを進めていくことが求められている。

本地区は旧三和町(以下三和地域)で唯一の住居系用途を含む市街化区域に隣接し、合併前から行政や文化の拠点として公共施設が整備されてきた地区である。また、東側2kmにある古河名崎工業団地には日野自動車の新工場が進出し、平成28年末には全面稼働の予定であり、関連企業の立地も合わせ人口の流入が見込まれる。

三和地域では、合併前から住民の防災意識を高めるため、小学校区単位・自主防災組織単位での地域防災訓練の実施や防災対策の強化を図ってきたが、耐震性貯水槽の未整備など災害時の避難環境としては十分なものとなっていない。また、地域の文化交流や生涯学習などの活動拠点となる施設も老朽化により閉鎖され、隣接する庁舎に移転して対応しているが機能が縮小されており活動に支障をきたしている。

なお、古河市では第1次古河市総合計画(平成19年度)において「風格と希望に満ちた”いきいき古河”」を将来都市像に掲げ、「健やかな市民と文化を育む”人”づくり」や「自然と共生した安全で快適な”暮らし”づくり」に取り組んでいる。

#### 課題

##### ○地域の活動拠点施設の機能不足

- ・古河市三和公民館は昭和45年に建設された施設であり、老朽化や耐震性の問題から閉鎖された。施設機能の一部を隣接する庁舎に移転して対応しているが、大ホールや調理室などが無いため、活動に支障をきたしている。
- ・日野自動車新工場の進出により地区周辺では人口の流入が見込まれていることから、地域活性化を促進するためにも地域の交流拠点施設の整備が必要となっている。
- ・施設利用者団体から成る「三和公民館友の会」から平成26年7月に新たな交流拠点の整備についての要望書が提出された。

##### ○災害時の避難環境の向上

- ・三和地域には耐震性貯水槽が整備されておらず、災害時の避難環境としては不十分である。
- ・日野自動車新工場の進出により地区周辺では人口の流入が見込まれていることから、新たな避難空間の整備が必要となっている。
- ・緊急時の混雑や混乱をさけるため、避難所や避難場所への誘導環境の整備が必要である。

#### 将来ビジョン(中長期)

##### (第1次古河市総合計画(土地利用構想))

「みのりのゾーン」優良な農地の保全や生産基盤の充実を図るとともに、市民をはじめとして、誰もが気軽に農業にふれあい、その恵みを実感できる環境づくりを進める。  
 「行政と文化交流拠点」行政機能の集積や芸術文化の振興、発展を図る。

##### (古河市都市計画マスタープラン(地域別構想))

「みどり産業地域」地域の目標：緑の恵み豊かな里づくりと産業交流拠点の形成  
 地域づくりの基本方針：昔ながらの田園環境や景観を守りながら、集落の暮らしを支える環境整備を進め、地域の豊かな自然や田園環境を活かした恵み豊かな里づくりとともに、産業交流拠点づくりを進める。

### 目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値	
				基準年度	目標年度	
地域の活動拠点の利用者数	人/年	一年間に地域の活動拠点(古河市三和公民館および(仮称)古河市三和地域交流センター)を利用する人数の合計	新たな活動拠点の整備が文化創造や交流創出にどれだけ寄与したのかを、活動拠点を利用する人数によって把握する。	26,563	H26	H30
地域のコミュニティ団体の活動事業数	事業/団体	地域内のコミュニティ団体が実施している、市の助成対象となる事業数の平均	新たな活動拠点の整備が地域コミュニティの活性化にどれだけ寄与したのかを、地域のコミュニティ団体の活動事業数によって把握する。	4.6	H26	H30
防災訓練実施コミュニティ団体数	団体	地域内のコミュニティ団体のうち、防災訓練を実施している団体数	地域生活基盤施設の整備による避難環境の充実が、住民の防災意識の向上にどれだけ寄与したのかを、防災訓練実施コミュニティ団体数によって把握する。	1	H26	H30

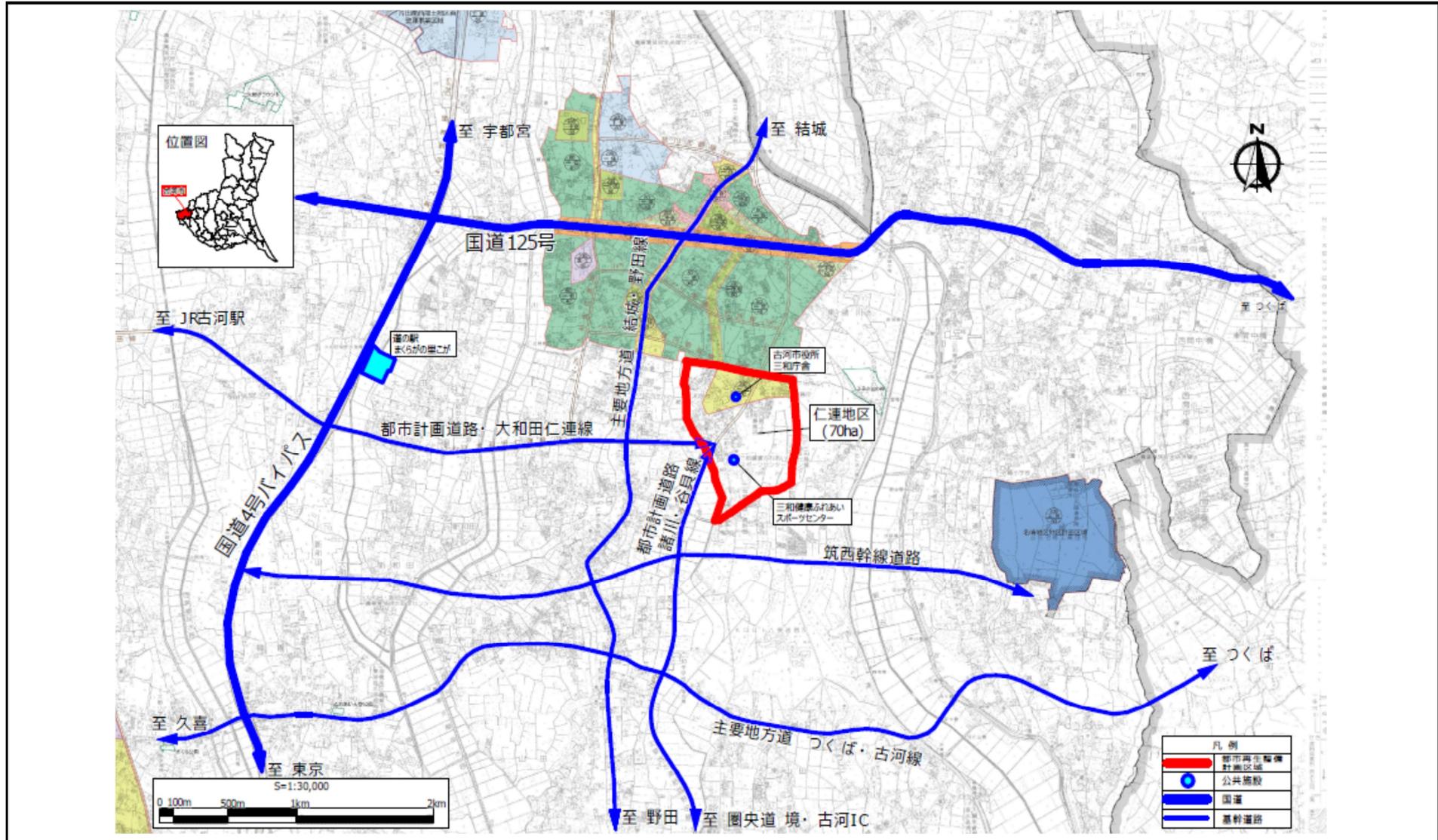
## 都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>(整備方針1)活動拠点整備による文化創造や交流創出と地域コミュニティの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の地域活動の拠点となっている古河市三和公民館は隣接する庁舎の空きスペースを活用したものであり機能が不足している。ホールや調理室といった機能を持つ新しい活動拠点を整備することによって、さらなる住民の文化創造や交流創出を図る。</li> <li>・日野自動車新工場の全面稼働により人口の流入が見込まれることから、新しい活動拠点を整備することによって、地域コミュニティの活性化を図る。</li> </ul>	<p>【基幹事業】</p> <p>高次都市施設(地域交流センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)古河市三和地域交流センター整備</li> </ul> <p>【提案事業】</p> <p>事業活用調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果分析調査(中間年度調査、最終年度調査)</li> </ul>
<p>(整備方針2)災害時の避難環境の充実による快適な生活環境の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所、避難場所に指定されている施設へのアクセス道路整備やサインを設置し、緊急時の混雑や混乱を避けることにより、快適な生活環境の形成を図る。</li> <li>・地域に整備されていない耐震性貯水槽を設置し、災害時の飲料水等を確保することにより、快適な生活環境の形成を図る。</li> <li>・日野自動車新工場の全面稼働により人口の流入が見込まれることから、広場を整備し災害時の避難空間を確保することにより、快適な生活環境の形成を図る。</li> </ul>	<p>【基幹事業】</p> <p>道路</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道三和4203号線整備</li> </ul> <p>地域生活基盤施設(広場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広場整備</li> </ul> <p>地域生活基盤施設(情報板)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災拠点サイン設置</li> </ul> <p>地域生活基盤施設(地域防災施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震性貯水槽設置</li> </ul> <p>【提案事業】</p> <p>事業活用調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果分析調査(中間年度調査、最終年度調査)</li> </ul>
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○交付期間中の計画の管理について <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施期間中に進捗状況や数値目標達成状況等を把握し、その後の事業の進め方の参考とするためモニタリングを実施する。</li> <li>・事業間調整等、計画全体に関わる調整が必要となった場合は、関係部課からなる検討会を開催し対応していく。</li> </ul> </li> <li>○事業終了後の継続的なまちづくり活動について <ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区の継続的な発展のため、住民と行政の協働による地域特性を活かした特色あるまちづくり活動を促進していく。</li> </ul> </li> </ul>	



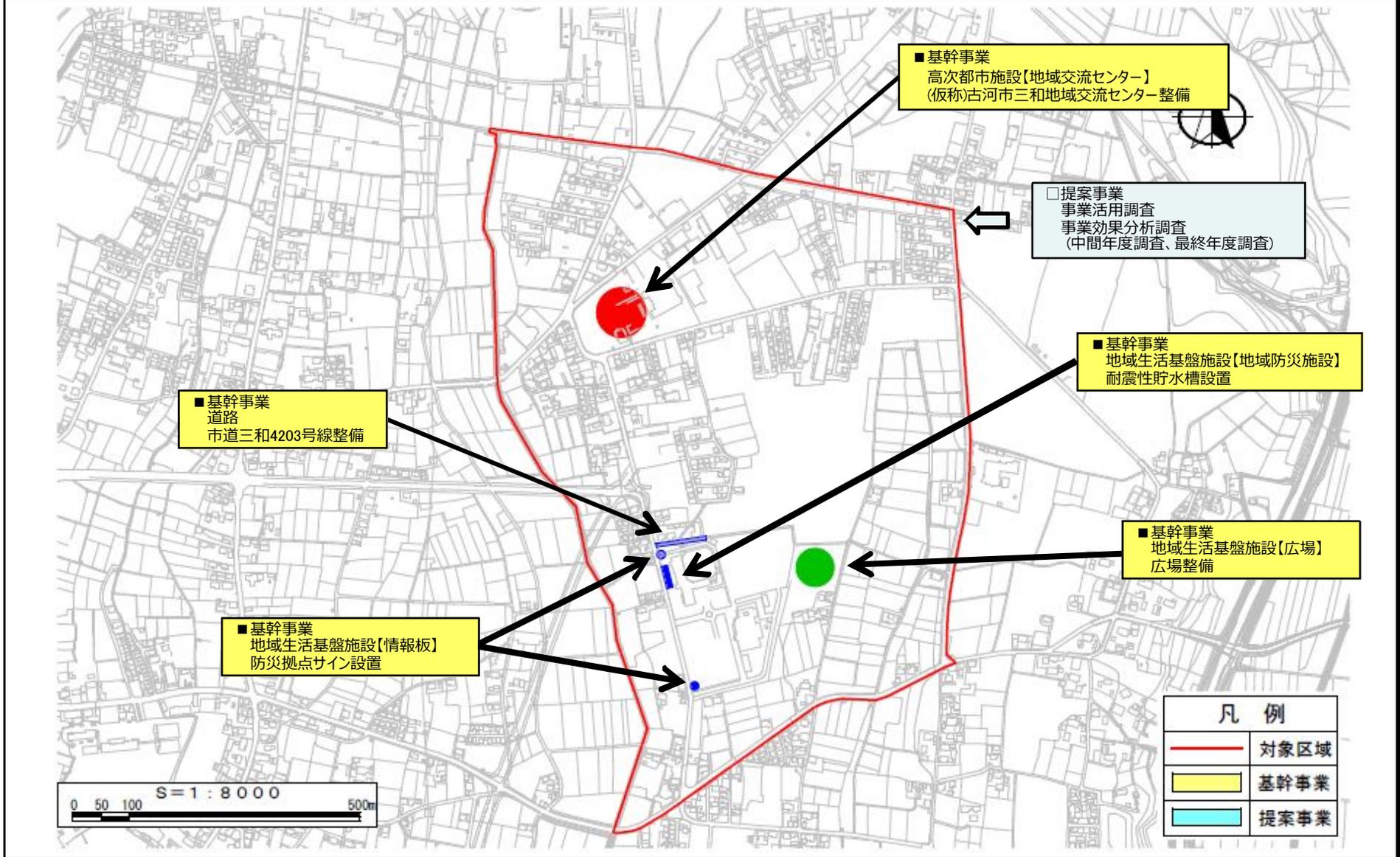
都市再生整備計画の区域

仁連地区(茨城県古河市)	面積	70 ha	区域	古河市大字仁連の一部
--------------	----	-------	----	------------



## 仁連地区(茨城県古河市) 整備方針概要図

目標	人々が活気に溢れ、快適で安心して暮らせる緑の恵み豊かな里づくり	代表的な指標	地域の活動拠点の利用者数 (人/年)	26,718(推計)	(H26年度)	→	32,000	(H30年度)
	目標1: 活動拠点整備による文化創造や交流創出と地域コミュニティの活性化		地域のコミュニティ団体の活動事業数 (事業/団体)	4.6(推計)	(H26年度)	→	5.6	(H30年度)
	目標2: 災害時の避難環境の充実による快適な生活環境の形成		防災訓練実施コミュニティ団体数 (団体)	1	(H26年度)	→	2	(H30年度)



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称:仁連地区都市再生整備計画 事業主体名:古河市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○